

様式 1 (複数型式用) の記入要領

(一社) 日本照明工業会指定用紙	
整理番号	工業会記入欄
① ソフトウェア以外の場合 <input checked="" type="checkbox"/>	
② ソフトウェアである場合 <input type="checkbox"/>	

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備の概要	減価償却資産の種類	建物附属設備 ①
	設備の種類又は細目	【電気設備】の内の照明設備 ②
	設備の名称	③
	設備型式	別紙に記載
	本社名・事業所名	④
	法人番号 ※法人のみ	⑤
	本社所在地	⑥
ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	⑦	

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否 ⑧

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	別紙に記載	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか		1. 該当 2. 非該当
	※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		
	該当要件への当否		1. 該当 2. 非該当

(注1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。

(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

<p>「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。</p> <p>西暦 年 月 日</p> <p>〒110-0016</p> <p>東京都台東区台東 4-11-4 三井住友銀行御徒町ビル 8階</p> <p style="text-align: center;">工業会記入欄</p> <p>担当 担当窓口： 連絡先(電話番号)： 03-6803-0660</p>	<p>当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。</p> <p>西暦 年 月 日 ⑨</p> <p>製造事業者等の名称</p> <p>製造事業者等の所在地</p> <p>代表者氏名：</p> <p>担当者氏名：</p> <p>所 属：</p> <p>担当者連絡先(電話番号)：</p>
--	--

制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点は、中小企業庁税制サポートセンターもしくは所轄の税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合

(注3) 変更事項	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)
-----------	-----------------	-----------------

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業等経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

左記は〔建物附属設備〕の場合です。

①の欄は、〔建物附属設備〕・〔機械及び装置〕別に、予め記入した様式を掲示しています。

②の欄は、機械及び装置で、申請の場合【申請要領書】を確認し、以下のどちらかを選択し記入下さい。
37;【映像、音声又は文字情報制作用設備】の内の(照明設備)
51;【娯楽業用設備】の内の映画館又は劇場用設備(照明設備)

③～⑨の黄色の部分

③ 経営力向上計画書(設備ユーザーが申請する)に記入する名称に合せて記入下さい。
(一般的には照明設備やLED照明器具等が多く記入されます)

④ 設備ユーザーの登記上の法人名又は個人事業主氏名・事業所名を記入下さい。(屋号は不可)

⑤ 法人番号を確認して記入下さい。(13桁)

⑥ 設備ユーザーの本社住所を正確に記入下さい。(登記簿登録と同じ住所)

⑦ 設備ユーザーの法人名又は個人事業主氏名、担当部署と電話番号を記入下さい。

⑧ 本項目は、(根拠となる資料)をもとに作成した(様式2)チェックリストを準備して記入下さい。

a) 1項目は、チェックリストから、全ての申請型式(製品)について、申請型式(製品)の販売開始年度と取得(予定)日を含む年度、及びその差が(注1)の要件を満たすことを確認し、先に(様式1-別紙)を作成下さい。
※年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間です(注2)。

その上で、本(様式1)の「1.該当」に、○印を記入下さい。
b) 2項目は、チェックリストから、全ての申請型式(製品)について、「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)の要件を満たしていることを確認し、本(様式1)の「1.該当」に、○印を記入下さい。
全ての申請型式(製品)について、「比較すべき旧モデルが全くない新製品」の場合は記入不要です。
この「比較すべき旧モデルが全くない新製品」の定義は、既存製品に全くない新規分野の開発製品やLED光源での第1号製品、新会社設立等の非常に限定的な場合のみです。
極力対象製品を抽出し比較下さい。

他社の類似製品と比較して著しく指標値が低い場合、非該当と判断する場合があります。
「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当した型式(製品)と、「比較すべき旧モデルが全くない新製品」が混在する場合は、「1.該当」に、○印を記入下さい。

c) 3項目の、「該当要件への当否」は、a),b)を確認し、「1.該当」に、○印を記入下さい。
※ a),b),c)のいずれかでも「2.非該当」となる場合、証明書は発行しません。

⑨ 本証明書を(一社)日本照明工業会に申請する、申請者の情報記入欄です。
申請日付は西暦で記入下さい。申請日は原則メール送信日を記入下さい。
「製造事業者等の名称」とは本申請を行う[メーカー]、[代理店]又は[元請の施工者]の情報です。
代表者氏名は責任部門長等でも結構です。所在地、担当者氏名、所属、連絡先も記入下さい。
押印は不要です(団体印、代表者印、責任部門長印、担当者印等全て)。
※(一社)日本照明工業会より発行する、証明書の発行日付はメール送信日を記入します。